


各 位

会 社 名  株式会社 日阪製作所
代 表 者 名 代表取締役社長 竹下 好和
社 長 執行役員
コード番号 6247
上 場 取 引 所 東証プライム
問 合 せ 先 執 行 役 員 波多野 浩史
経 営 企 画 本 部 本 部 長
電 話 番 号 06-6363-0007

通期個別業績の前事業年度実績値と当事業年度実績値との差異に関するお知らせ

当社は個別業績予想を開示しておりませんが、個別決算における当事業年度の実績値が、前事業年度の実績値から一定以上変動いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2023年3月期通期個別業績と前事業年度実績値との差異（2022年4月1日～2023年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益(円)
2022年3月期 実績値(A)	25,214	1,496	1,921	1,885	67.04
2023年3月期 実績値(B)	29,230	1,681	2,151	1,917	68.06
増減額(B-A)	4,015	185	230	31	
増減率(%)	15.9	12.4	12.0	1.7	

2. 差異の理由

当事業年度における世界経済は、地政学的な緊張によるエネルギー・原材料価格の高騰、欧米におけるインフレ加速に伴う金利上昇、金融不安などから減速感が高まる状況となりました。緩やかな改善傾向が続く国内経済も資源高や円安を背景とする物価上昇などにより、先行き不透明な状況が続いている環境の中、中期経営計画「G-20」のゴールである2023年3月期の業績目標の達成に向け、各種施策を実行しました。また、長期的ビジョンへの取り組みとして、生駒事業所の立ち上げ準備や国内関係会社の統合決定など、事業拡大に向けた大型投資とともに基盤整備を行いました。

以上の状況の中、売上高は、受注が好調に推移したことや豊富な受注残などがあったことから、前年度に比べ大幅な増収となりました。利益面では、原材料価格の高騰に加え、インフレ手当の支給決定による人件費増加や各種引当金の計上などがあったものの、売上増加による利益率の改善などにより、営業利益、経常利益ともに増益となりました。また、前年度に引き続き特別利益に政策保有株式の縮減による投資有価証券売却益を計上したことから、当期純利益も増益となりました。

以 上